

# 日本における戦時統制経済の展開（下）

## ——戦間期日本資本主義の研究(12)——

村上 和 光

### The Controlled Economy in Japan during the War Time (III)

Kazumitsu MURAKAMI

#### はじめに

前稿<sup>1)</sup>までの考察において、日本における戦時統制経済の前提条件をなす「対外関係—国際収支—財政・金融」という対外的枠組みとその中核部分を構成する「産業構造—資本蓄積」という資本運動との分析を一応終えた。そしてその検討を通して、この統制経済期に、一方では「日本ファシズム型財政・金融構造」が形成されるとともに、他方では「重化学工業に立脚した財閥主軸の独占組織化と系列融資型支配構造」という資本体制の出現が確認できた。そこで本稿に残された課題は以下の問題にしばられてくるといえる。

つまり、本稿の課題は、以上までで検出した「財政・金融構造」と「産業・蓄積構造」とを實現可能にした国家政策機能における特質の解明にある。いうまでもなく、この戦時期に形成をみたファシズム型財政・金融構造や産業・蓄積構造が通常国家政策を通して實現されることは不可能であり、それは当然この戦時期に特有な政策体系に立脚してしか成立しえなかった。したがって、このファシズム型経済構造を構築せしめた政策体系の特殊性に特別の焦点があてられなければならないといってよく、このような戦時期日本資本主義における国家政策体系の考察にこそ本稿の課題がおかれている。要するに、——すでに前稿までで検討を終えた——この戦時期の「対外的枠組み」を前提としてつづそれに「資本蓄積構造」を媒介させることによって、最終的にその「国家機能政策体系」

を、特に「景気循環」—「労資関係」—「政策体系」の3論点から解明することこそがポイントになるわけである。

#### 1 戦時統制経済の景気循環

〔1〕先にもふれたように、当面の時期である1937年以降の戦時経済期にあつては様々な国家統制が進行するためいわゆる「景気循環」としての自律的過程は検出不可能だともいえるが、ここではさしあたりいくつかの側面にそくして37～45年段階の経済動向をフォローしておく<sup>2)</sup>。さて最初に第1に(1)「貿易および貿易収支」の動きを追うと、まず輸出は、38年の26億円を例外として37年=31億円→39年=35億円→40年=36億円となつて40年までは拡大をみせる。その背景には37年以降の本格的な貿易統制の開始があり、それによって戦略的な輸出伸長がある程度は進んだが、この貿易統制の本格化は特に輸入面にこそ強く反映されていく。そこで輸入をみると、37年=37億円→38年=26億円→39年=29億円となり、直接的な輸入統制措置の発動によって、戦争遂行のための物資輸入必要度の高まりに比較すれば輸入量の抑制は明瞭に確認できよう。そしてその結果、貿易収支は38年からは黒字に転換し39年=6億円黒字→40年=2億円黒字として推移する。こうして戦時統制期に入っても概ね30年代にあつては、貿易統制がむしろ効果的に作用して貿易収支動向は表面的にはあれ順調な進行をみせたといつてよい。

しかし貿易統制の破綻はその後40年代に入ると不可避免的になる。つまり、一方で戦線の拡大は欧米への輸出を困難にして、輸出が41年=26億円→42年=17億円→43年=16億円→44年=12億円→45年=3億円へと急縮する。それに対して他方で輸入は、戦争遂行のための軍需用資材の必要上大幅な削減が不可能なため一定水準で推移し、42年=17億円→43年=19億円→44年=19億円→45年=9億円という経過をとっていく。したがってそのバランスはいうまでもなく悪化へと転じ、42年の小幅黒字を例外として41年=2億円赤字→43年=3億円赤字→44年=6億円赤字→45年=5億円赤字というプロセスをたどらざるをえない。以上のように30年代にはそれなりの安定性を維持できた戦時貿易統制体制も40年代に入るとその行き詰まりを露呈するのであるが、この貿易および貿易収支の悪化は次ぎに産業面の景気動向へと波及していくことになる。

そこでついで第2に(2)「産業景気動向」に目を移そう(表1)。さてまず「実質国民総生産」という最も大枠的指標からこの景気動向へ立ち入ると、39年(221億円)・40年(208億円)をピークおよび「踊り場」としつつもこの指標としてはかなり持続的かつ安定的な動きがみてとれる。すなわち、37年=212億円→38年=219億円→41年=211億円→42・43年=214億円→44年=

206億円となるから、この「国民総生産」というマクロ・レベルで判断する限り総体的な景気動向としてはむしろその着実性こそが目立とう。その点をさらに企業的視点から「国内民間総資本形成」の推移で確認すると、やはり37年以降のかなり大幅な拡大がうかがえる。例えば、36年から37年にかけて29億円→40億円と急膨張をとげた後も39年=52億円→41年=53億円→42年=57億円→44年=54億円と高水準を維持するから、民間レベルでの設備投資はかなり活発に伸長したといつてよく、その点で、この戦時統制経済期には民間資本投資面でも景気動向の上昇が結論できよう。以上のような景気拡大基調は最後に「製造工業生産指数」からも同様に検出でき、製造工業計の指数(1960年=100)でみると37年=37.2→40年=44.3→43年=45.0→45年=19.6というプロセスをたどる。したがっていうまでもなく45年を別とすれば、製造工業の生産状況はあきらかに拡大・上向傾向にあったという以外にはなく、そこから景気動向の上昇過程が一応は確認可能といつてよいわけである。

そのうえで第3として(3)以上のマクロ的な景気動向を企業次元のミクロ面からも裏付けしておくために、例えばまず「十大紡」における「繰越および当期利益金」の状況をみておこう。それによると、太平洋戦争期に入った40年代にも

表1 戦時経済の動向指標

	実質国民 総生産 (億円)	実質個人 消費支出 (億円)	国内民間 総資本形 成(億円)	政府の財 政サービス 購入 (億円)	製造工業生産指数 (1960年=100)				日銀物 価指数 (1934-36 年=100)	ヤミを考 慮した小 物価指数 (1934-36 年=100)	実質賃金 (1934-36 年=100)
	(1934-36 年価格)	(同左)	(同左)	(同左)	計	鉄鋼	機械	繊維			
1930	135	109	10	22	21.3	9.4	9.5	45.6	88.5		105.9
36	172	110	29	31	31.5	21.9	11.4	74.9	103.6		97.6
37	212	115	40	48	37.2	25.3	15.3	85.3	125.8		99.0
38	219	114	41	62	38.2	29.0	16.8	70.4	132.7		105.0
39	221	108	52	55	42.4	31.1	20.6	70.4	146.6	139	93.4
40	208	97	51	57	44.3	32.4	25.0	63.7	164.1	180	81.9
41	211	94	53	70	45.8	33.4	28.8	51.5	175.8	210	79.1
42	214	90	57	73	44.5	35.3	29.9	40.7	191.2	273	65.9
43	214	85	49	84	45.0	39.5	32.8	26.7	204.6	321	65.8
44	206	70	54	84	46.2	36.9	38.6	14.2	231.9	401	60.0
45					19.6	13.1	16.4	5.5	350.3	703	41.2
										森田優三 推計*	山田準三 推計**

出所) 中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』258頁

表2 歳出決算（中央財政）

(100万円)

	一般会計 うち軍事費		特別会計	臨時軍事費 特別会計	一般特別 単純合計	一般特別 純計	うち 軍事費合計	軍事費 比率(%)
1934-36	2,217	1,138	6,041	0	8,258	6,653	1,138	17.5
1937	2,709	1,406	8,402	2,034	11,111	9,195	3,441	34.4
1938	3,288	1,419	11,729	4,794	15,017	13,124	6,214	47.3
1939	4,493	1,924	14,390	4,844	18,883	12,273	6,769	55.2
1940	5,860	2,525	17,408	5,723	23,268	15,704	8,247	52.5
1941	8,133	3,367	27,717	9,487	35,851	22,891	12,854	56.2
1942	12,551	537	35,554	18,753	43,830	31,965	19,290	60.3
1943	19,871	510	50,621	29,818	63,173	47,458	30,328	63.9
1944	19,871	262	64,913	73,494	84,785		73,756	85.6
1945	21,496	316	78,355	16,465	99,851		16,781	44.2

出所)『昭和国勢総覧』第2巻, 222, 247頁

41年下期＝「繰越利益金」109百万円・「当期利益金」86百万円→42年同＝同123百万円・86百万円→43年＝129百万円・86百万円→44年＝110百万円・103百万円という経過をたどるのであり、確かに「十大紡」という大企業からくるバイアスはあるとはしても、戦時統制経済の中での利潤蓄積の進行はいずれにしても否定はできない。その点で企業利潤という要因からも景気動向の拡張性がみてとれるが、さらにそれは企業内「社内留保」の増加という点からも実証される。いま「産業資金供給状況」という視点からこの「社内留保」の変化をフォローすると、42

年＝21億円→43年＝25億円→44年＝29億円という動きをみせる。その場合、一方では統制の進行による企業投資範囲の狭まりに制約されていることも無視できないが、他方において企業利潤の拡大が「社内留保」の上昇につながっているのも当然といえよう。したがってここからも景気基調の上方運動は一応確認可能といつてよいのである。

以上のように整理してよければ結局次のように総括できよう。つまり、この戦時統制経済期は、基本的な景気動向の視点からするかぎり景気拡大局面にあったということ、これである。

表3 通貨発行額

(100万円)

	現金通貨 M	+当座性預金 M <sub>1</sub>	+定期性預金 M <sub>2</sub>	1934-36=100		
				M	M <sub>1</sub>	M <sub>2</sub>
1934-36 平均	2,116	6,630	13,998	100.0	100.0	100.0
1937. 6	2,235	7,610	15,992	105.6	114.8	114.2
.12	3,155	9,009	17,706	149.1	135.9	126.5
1938. 6	2,703	9,242	18,746	127.7	139.4	133.9
.12	3,478	10,770	21,240	164.4	162.4	151.7
1939. 6	3,316	11,743	23,308	156.7	177.1	166.5
.12	4,654	15,139	27,984	219.9	228.3	199.9
1940. 6	4,653	16,218	30,627	219.9	244.6	218.8
.12	6,000	19,158	35,124	283.6	289.0	250.9
1941. 6	5,681	19,951	37,494	268.5	300.9	267.9
.12	7,826	23,799	42,774	369.8	359.0	305.6
1942. 6	7,292	25,411	46,546	344.6	383.3	332.5
.12	9,274	29,528	52,489	438.3	445.4	375.0
1943. 6	9,391	32,403	57,687	443.8	488.7	412.1
.12	13,099	36,817	65,136	619.0	555.3	465.3
1944. 6	15,655	42,588	76,139	739.8	642.4	543.9
.12	22,856	54,677	93,842	1,080.2	824.7	670.4
1945. 6	32,957	72,940	122,911	1,557.5	1,100.2	878.1
.12	56,658	102,838	166,440	2,677.6	1,551.1	1,189.0

出所) 朝倉孝吉・西山千明『日本経済の貨幣的分析』

〔2〕以上までで、戦時統制経済期の景気循環に関するまず基本枠組みの動向を概括した。そのうえで直ちに次ぎに問題となるのは、このような基本軸に立脚して展開される景気循環の金融財政的機能の動向に他ならない。そこでこの点を最初に第1に(1)「銀行信用」の動向からトレースしていくと、まず「全国銀行貸出金」は準戦時期である37年以降持続的な増加傾向をみせ、37年=12百万円→39年=17百万円と上昇した後、太平洋戦争期にはさらに一段膨張に転じる。つまり41年=24百万円→43年=32百万円→45年=97百万円となり、戦時経済の深化とともに民間銀行の貸出はすさまじい膨張をとげるのである。いうまでもなく、先に確認した統制経済期の生産・投資の伸長および企業利潤の増大がまさにこのような信用膨張に支えられているのは明らかといってよく、その意味で統制経済期の景気拡大をサポートした主要ファクターのまず1つがこの銀行信用面にあったことは明白であろう。

しかもそれだけではない。さらにこの民間銀行レベルでの信用膨張の背後にその基盤として日銀信用の膨張操作が存在したのはいうまでもなく、例えば「日銀民間貸出増加」の推移をみると、37年=66百万円→39年=542百万円→42年=1061百万円→44年=5301百万円→45年=21407百万円と激増をみせる。したがってそうであれば、統制経済期の景気上昇を金融面で補完した根本的な要因は結局は日銀の信用機能だったといわねばならず、まさにその点で、42年における日銀法の戦争遂行型改正<sup>3)</sup>にこそその基本的根拠があるとまとめられよう（公定歩合=36年4月7日変更 3.29%。東京割引日歩 37年=年1.35銭→38年=1.31銭→39年=1.27銭→40年=1.25銭）。

さらにそのうえで第2に(2)景気膨張を支えたもう1つの基本要因こそ財政動向に他ならない（表2）。そこでいま「歳出決算」に焦点を当てて財政支出の動きを追うと、37年=111億円（うち軍事費合計=34億円）→39年=188億円（同67

億円）→41年=358億円（128億円）→43年=631億円（303億円）→45年=998億円（167億円）というテンポで急膨張をとげる。まさにこのような国家財政を通じた資金散布こそが、先にみた日銀信用膨張と相俟って有効需要を創造して資本投資を可能にしたわけだが、その場合、この財政支出激増の中核に軍事費の破壊的增加が位置するのはいうまでもない。その金額的增加はすでに示した通りだが、さらにそれを軍事費比率として確認してみるとそのウェイトの高さが一目瞭然といえ、37年=34.4%→39年=55.2%→41年=56.2%→43年=63.9%→44年=44.2%となる。そうであれば結局、この戦時統制期において民間資本投資を支えつつ生産拡大と企業利潤を可能にしそれを通して景気上昇を実現した財政面での要因として、この軍事費の異常な膨張が指摘ができるのはもはや当然のことであろう。

以上、統制経済期における景気動向の上昇傾向をサポートした金融・財政の拡張型機能が確認できた。そしてこのような財政・金融両面からする景気刺激的作用は最後に第3に(3)通貨発行・流通量の側面から総括できよう。そこでいま「現金通貨M<sub>1</sub>」および「M<sub>1</sub>」「M<sub>2</sub>」を指標としてこの戦時統制経済期における通貨発行量をフォローしていく（表3）と、その異常な膨張規模に驚かされる。具体的に立ち入ると、まず37年にはM=31億円、M<sub>1</sub>=90億円、M<sub>2</sub>=177億円であったものが、その後は、それぞれの指数（34~36年=100）で39年=M219, M<sub>1</sub>228, M<sub>2</sub>199→41年=同369, 359, 305→43年=619, 555, 465→45年=2677, 1551, 1189, となるから通貨急膨張のすさまじさには目をみはらざるをえない。まさにこのような通貨膨張の現実こそ、財政・金融の側面からする有効需要の人為的拡大を通して投資・生産および企業利潤の高位性を支えつつ景気膨張を実現した基本条件だったといえるが、そのうえでこれら三種類の通貨の内部構成にまで視点を深めると、この3つのうちではM<sub>1</sub>およびM<sub>2</sub>に比較してMそのものの増大

テンポが一層大きいことが目立つ。

ということは、いうまでもなくこのハイ・パワードマネーとしてのMを根拠にしてこそ預金通貨であるM<sub>1</sub>とM<sub>2</sub>が創出＝「信用創造<sup>4)</sup>」されるかぎり、全体としての通貨量拡張を基礎づけているこのMそのものの増加規模が大きい以上、この時期の通貨量拡張のなによりもの主要基盤は政府・日銀信用の膨張にこそあったことが確実なわけである。その点で、1つには、この統制経済期における景気局面を補完した中心ファクターとして財政・金融ルートを経由した通貨量拡張が無視できないこと、しかも2つとして財政・金融を通じた通貨量増大の基軸経路としては、民間銀行レベルでの預金通貨創造よりはむしろ政府・日銀次元での銀行券創造としての「本源的信用創造」のウエイトが大きいこと、が一応確認可能といつてよい。

〔3〕これまでの考察によって、この戦時統制経済期景気循環についての「基本枠組み」および「金融財政機能」を位置づけた。以上を前提にしてさらに課題となるのは、このような景気循環を受けとめながら資本―賃労働関係を形成していく労働者の生活状況の解明であろう。そのような視点からしてまず第1に問題となるのは(1)いうまでもなく「物価」の動向である。そこで物価動向の推移を追うと、39年＝卸売物価指数146、消費者物価指数139（34～36年＝100）→41年＝同175、210→43年＝204、321→45年＝350、703、という姿をみせる。したがって戦時統制経済期をなす6～7年の間に卸売物価は約2.4倍にまた消費者物価は約5.0倍に上昇したことがわかり、そのうち労働者の生活に決定的な影響を与える消費者物価の騰貴が卸売物価と比較して特に著しいことが特徴的だが、この点は次の2点を意味していよう。つまりまず1つには、このうちの消費者物価上昇の高位性が労働者に対していうまでもなく生活状況の悪化として作用していくことであり、それが、他方での生活物資の決定的不足と結合して、国民生活の破壊へとつながっていったのは周知のこととい

えよう。そしてもう1つとして、他方の卸売物価の比較的安定性が企業サイドからは生産コストおよび投資・取り引きのむしろ非動揺性として理解された点が重要であって、企業におけるそのような投資コンフィデンスの維持が景気の刺激要因としての意義をもったわけである。そうとすれば以上のような物価状況のいわば「二重構造」は労働者の「実質賃金」動向へと当然反映していかざるをえない。

では第2に(2)この実質賃金は戦時統制経済期にどのような軌跡を描いたのだろうか。さしあたり「34～36年＝100」の指数を使って「実質賃金」の推移をみるとその継続的な低下が手に取るように明白である。すなわち、37年＝99.0→39年＝93.4→41年＝79.1→43年＝65.8→45年＝41.2、という経過になるから、戦時統制経済の深化にともないこの数年の間に実質賃金は最終的には半減しているわけである。その意味でこの戦争経済の中で賃金は実質的に大幅な低落を余儀なくされていったことが否定できないが、このような労働者サイドにおける実質賃金の収縮が、他方での財政・金融面からする人為的有效需要創出と相俟って、資本投資・生産・資本利潤の一定の確保と景気動向の上位性とを可能にしていたことはいうまでもないであろう。

こうしてみると、戦時統制期における景気状況のある程度の表面的活況性は、その極めて重要な条件として、賃金下落→生活水準低下という労働者側での困難の増大を前提としていた。周知のように、日本戦時期の国民生活水準は英米はもちろんのこと同じファシズム体制であるナチス・ドイツと比較しても格段に低レベルであったとされるが、まさにそのような劣悪な国民生活水準こそ日本における戦時統制経済期の景気上方性を支えた1つの大きなポイントだったわけである。したがってそのことから日本の戦争経済体制が国民生活の犠牲の上のみ成り立っていた点があらためて確認できるといつてよい。

以上の各論点を整理して第3に(3)戦時統制経

済期における景気循環の日本型特質を総括しておこう。まず最初に(a)この時期の景気循環を規定すべき最も外枠の条件をなす「国際収支」の動向に関しては、戦争体制の進行による国際的な孤立の中で輸出収縮→国際収支悪化によって大きな隘路に入らざるをえない。したがってその点からだけすると、国際収支黒字によって派生する国内純需要増加がなくむしろその純減が生じる以上、国内有効需要の減少→投資・消費減少→生産減少→資本利潤減少というロジックによってむしろ景気後退こそが帰結するはずであった。しかしこの戦時統制経済期にあってはそうはならなかった。そうではなく逆に(b)投資・生産・利潤は一定の増加基調にあったのであり、景気の理論的判断からすれば景気拡張期とさえみるべき局面として進行したのである。もちろん、企業の内部構成も問題であり財閥系独占資本・非財閥系独占資本・中小企業などの格差を考慮する必要は確かにあるが、少なくともマクロ的景気循環視点からするかぎり、この戦時統制経済期が景気の上方展開を描いていたこと自体は決して否定できないところであろう。そうとすれば、対外的側面からする本来的な景気抑制的作用を打ち消しつつ景気刺激を促進した固有のファクターが別に存在していたというしかないが、それは何んだっただろうか。

そこで(c)この戦時統制経済期に特有な景気刺激的諸条件が重要だが、それについては、戦時統制諸立法に立脚した物資・資金・労働力の総合的動員体制や軍需生産・発注に条件づけられた有利な市場環境などという、「戦時統制経済」そのものに関わるファクターを一応別にすれば、以下の2つの論点がその中軸を形成する。つまり、まず1つは国家の財政・金融ルートに裏付けされた通貨膨張にもとづく有効需要の人為的拡張であって、それは——国際収支黒字を根拠とした国内的需要の純増にはもはや基礎を持たないところの——管理通貨制に立脚した日銀信用のいわば裁量の拡大そのものに他ならない。その意味で、特に42年の日銀法改正などを

現実的契機とする財政・金融機構の戦時統制的再編を通して景気循環の政策的な管理が進められたとみてよい。そのうえでもう1つは、いま確認した通貨膨張そのものに起因するインフレそのものとさらにそれによって引き起こされた労働者の実質賃金の持続的低落とが重要な意義をもち、それらが資本収益関係を有利に展開させて結果的にこの時期の景気上昇基調を支えた。したがってこの戦時統制経済の景気拡張は、一面では——通貨量膨張→インフレ激化→実質賃金低落という論理から招来する——対労働者関係における分配関係の資本側への有利な転換にもとづいており、そのかぎりでの景気拡大は、労働者の状態悪化という犠牲の上にのみ成立していたという以外にないのである。

要するに、37年以降の景気循環は様々な形態において統制からの規制を受けた景気パターンとして整理される以外にはなく、その意味でそれは特殊「戦時統制型<sup>5)</sup>」景気循環と位置づけられてよいことになろう。

## 2 戦時統制経済の労資関係

〔1〕さて以上のような戦時統制経済の景気循環パターンを前提にしたうえで、次に、このような景気循環過程を一面では具体的に作り上げながら他面でそれに制約を受けて展開した、この戦時統制期における「労資関係」の特質へとさらに分析を進めていこう。そこでここでは戦時統制経済における労資関係の考察が課題となるが、その際、経済過程への国家統制がすでに広範囲に進行しているこの37年以降にあっては国家の戦時統制から自立・自律した純粋な「労資関係」が独立に存在しえないのはいうまでもない。したがってここで「労資関係」という際にも、それが、すでに国家の戦時統制体制に規制されつつそれに立脚してのみ形成をみる特殊な「労資関係」以外ではありえないのは当然のことである。そしてこう考えた場合、国家統制に色濃く規定されたこのような労資関係の（この戦時統制期における）典型的タイプとして直

ちに念頭に浮かぶのは、いうまでもなく「産業報国会」体制以外ではないであろう。

以上のような視点に立って以下では、この戦時統制経済期の労資関係を特に「産業報国会<sup>6)</sup>」（「産報」）体制に焦点を集めながらそのいくつかの論点に即して検討していくことにしたい。最初に第1に(1)この産報体制の「形成過程」からみていくが、そのプロセスをさしあたり次のような4つの段階に区分してフォローしていこう。まず(a)第1局面は「国民精神総動員」（「精動」）計画の段階といってよい。さてすでに政府は日華事変の前年にメーデーの禁止と陸軍工廠内労働組合の解散を実施して労働運動に対する抑圧を強めていたが、事変勃発にともない「物動計画」に対応した人的面での動員プランとして「精神総動員」計画の策定が急がれ、結局、事変直後の37年9月にはこの「精動」計画が樹立をみた。この「精動」計画は国民の国家政策への協力確保を目的としたものだが、その主旨にもとづいて「国民精神総動員計画実施要領」が発表されるとともに、その運動組織母体として「国民精神総動員中央連盟」も発足をみていく。ではこの「精動」は労資関係へどのような影響を与えたといってよいのか。その場合、この「精動」が果たした役割として見過ごせないのは、この「精動」計画に沿って特に右翼政党および労働組合における戦争・産業協力体制への進展が開始されたことであって、例えば、社会大衆党は綱領を改正して「資本主義を改革し以て産業の計画化と国民生活の安定を期す」ことを唱ったし、また右翼労働組合の連合体である「労働組合会議」はこの「精動」計画に呼応して国民精神総動員中央連盟に代表を送っている。さらに、総同盟に至っては「労働国策として労働者団結権の法認並に産業及び労働の統制の即時実施を期す」とともに「労資紛争を挙げて平和と道義の手段に訴えて解決し、進んで全産業に互り同盟罷業の絶滅を期す」という決議をさえ発表した。こうしてこの「精動」計画は政党・労働組合を巻き込みつつ次第に作動して

いくこととなったが、そこにはなお次のような問題点が無視できなく、そこを契機としてこそ以下の第2局面へつながっていくといえてよい。すなわち、以上のようにして設置されたこの「精動」計画は、その進展の過程をみても明らかのようにあくまでも上意下達的な官製計画にすぎず、したがって労働者・国民をこの運動へ動員していくための現実的な制度は完全に欠けていたが、まさにこのような欠陥を補完するものとして提起されたのが「協調会」による「時局対策委員会」構想であった。

そこで(b)産報体制形成の第2局面はこの「時局対策委員会」段階に他ならない。さて「協調会」は38年2月に官僚・帝国議会議員・学識者・経営者および総同盟・総連合などの労働団体の代表者を加えて「時局対策委員会」を設置した。この「委員会」はすでにみたように「精動」計画を国民運動にまで組織化することをその狙いとしていたが、そのことをふまえてこの「委員会」は39年3月に、「労資関係ノ指導精神ノ確立」と「労資関係ノ指導精神ヲ普及徹底スル諸方策」の二項をその骨子とする「労使関係調整方策要項」を決定していく。そしてこの「要項」こそこの後に確立をみる産報運動展開の基本路線を規定するものだといってよいが、その場合この「要項」のポイントは以下の3点にあるとみてよいであろう。

すなわち、まず1つめとしてその「理念」の面では、産業＝「事業者・従業員を一体とする事業一家」という根本観念を基本的立脚点としたうえで、一方では事業者の社会的使命として「産業報国精神」を強調するとともに他方で従業員の社会的使命としては「勤労報国精神」を主張するという論理構成がとられ、その点でいうまでもなく労資協調型指導精神を鼓吹する内容が盛り込まれていよう。次に2つめに、このような体制構築のための「具体的方策」の面では、各事業所にこの指導精神普及のための、事業者・従業員を包含した共同機関を設置するとともに、さらにこの「指導精神を宣揚し労資関

係を調整」するための「中央機関」の設立もが目指されており、したがって指導精神実現のための方法論が明確だといってよい。さらに3つめとして、このような指導精神実現の「保障条件」という面では、「この機関を通じて産業の発展、従業員の福祉をもたらすべき各種の施設を行うこと（例えば待遇改善、能率増進、保健衛生、福利共済、教育修養、慰安娯楽等）」が意図されているとみてよく、その意味では、第1次大戦後に普及してきた「工場委員会制度」を産業報国・勤労報国という国家の理念の下に再編・強化しようとするものだと位置づけ可能である<sup>7)</sup>。

以上のプロセスをふまえて(c)第3局面＝「産業報国連盟」段階へと目を転じよう。さてこのような背景の下に38年7月に、この産報運動の推進母体となるべき全国中央組織として産業報国連盟が成立をみる。そしてそのうえで9月以降、政府は産業報国会の具体的組織化に着手していくが、まず8月には各地方長官に対して「労資調整方策実施ニ関スル通牒」を発し、従業員100人以上の事業所について「事業主・従業員双方を包含した産業報国会の個別的な設置」を奨励した。その際、政府は「本団体ヲ設置シタルコトヲ理由トシテ労働組合ノ解散ヲ強フル」ことを強く警戒しつつこの産報運動に対する労働組合の支持の尊重を確保しようとし、それを通して産報運動の国民運動的性格を強調するように務めたといえる。こうして、地方行政機構の強力な支援と指導を受けながら産報運動は急速に推進されるに至り、同年4月までに早くも3847事業所に産業報国会が設置されるとともに140万人がその組織に入ることとなった。

このような経過を通じて産業報国会運動はともかくも「国民運動」的形態をとってスタートを切った。しかしこれまでの検討によってすでに明らかなように、そこでは以下のような特質が始めから明白だというしかない。つまり、この産業報国会組織の形成過程において政府の極めて強力な行政的援助と指導が展開されている

こと、したがってこの運動は本質的な点で自主的国民運動としての性格を欠落させていること、これである。そして「国民運動」的側面のこの非形成という論点こそ、日本における戦時統制体制が不可避免的に抱えていた基本矛盾に他ならなかったことはもはや周知のことであろう。

最後に(d)第4局面＝「大日本産業報国会」段階に入ろう。以上までにフォローしてきた産業報国会運動は39年に至って1つの再編を余儀なくされていく。すなわち、戦争体制の本格化にともない39年を画期として国家規制にもとづく労務動員・統制が不可避となるが、そのような状況の中で、政府は産報運動をこの労働力統制の一環として再編成することに着手せざるをえなくなる。具体的には、39年4月に政府は、産報運動を直接的に政府のコントロール下に置くことを意図して「産業報国連合会ノ設置ニ関スル件」を発令し、各産業報国会を地方長官を長とする「道府県産業報国連合会」の指導下に位置づけることとした。このような変更によって産報運動の中央組織としての産業報国連盟はその性格を変化させ、結局、政府の指導に従属・協力する機関にすぎなくなったのであり、それを通して、国民運動的性格の欠落という、すでに明らかであった産報運動の特質もなお一層明瞭に浮かび上がってくるようになった。

しかし事態の変化はそれだけにはとどまらなかった。さらに40年後半になると、戦争体制の一層の進展に対応して労働力に対する戦時統制が全産業部門にまで拡大されたが、それにとまって労働統制機構におけるこの産報運動の役割はヨリ一段と深化されるに至る。つまり、産報運動を戦時労働統制メカニズムへさらに深く包摂することを目的として、40年11月に政府は、従来の道府県レベルの産業報国連盟を統合するものとして「大日本産業報国会」を新たに設立するとともに、道府県連合会の下部組織として警察署長を長とする「支部」（警察署単位）を新規に設けた。以上のようなプロセスを経て最終



的には、産業報国会は支配力を有した中央機関＝「大日本産業報国会」の下へ完全に組織化されたわけであり、それとともに、これまで調整的作用を果たしてきた従来の産業報国連盟はその使命を終えて解散することになったのである。いずれにしてもこの「大日本産業報国会」の結成を以て産報体制は一応その完成に到達したと整理されてよいことになる。

しかしその場合あくまでも注意が必要なのは、この「大日本産業報国会」の成立＝「産業報国連盟」の解消という結果が労働組合自体の存立の否定と結びついている、という点であって、そもそも「産業報国の理念」に立脚して設立されたこの産業報国会を——これまで確認してきたように——行政・労働管理機構の一環として直接的に再編可能になるに至れば、労働組合の存在意義はもはや消去されていくといってよい。というのも、産業報国運動に——たとえ表面的にはあれ——国民運動的粉飾を与えるために一旦は必要とした、労働組合の存立維持と運動への強制的参加といういわば「譲歩」は、労働力統制メカニズムへの産報運動のダイレクトな取込みとそれによる労働力統制の国家的一元化が完成してしまえばもはや全く不必要となり、むしろ国家統制に対する障害物として労働組合の存在自体が否定されていくのは当然だからである<sup>8)</sup>。

〔2〕以上のような産報体制の「形成過程」を前提として、次ぎに第2に(2)この産報体制・運動をその「構造」にまで立ち入って検討していこう。そこでこの産報体制を形作るいくつかの構造的論点に焦点を合わせてその内実に迫っていきたい。最初に構造的論点の第1は(a)この産報体制の形成が労働統制の展開とその軌道を——にしていた点に他ならない。すでに別の機会に立ち入ってふれたように、日華事変以降、軍需生産の拡大が重化学工業部門での熟練工の不足や炭坑における労働力逼迫を招来させたが、それはさらに、高賃金を条件にした熟練工の争奪・就業時間の極度の延長・高賃金を目指した

労働者移動の激化、などの困難な事態を帰結させた。いうまでもなくそのような事態は軍需生産の円滑な展開を阻害して戦争体制の障害になるから、政府は39年以降、事態打開のために「国家総動員法」を発動して労働統制の実施へ向かう他なかった。例えば、4月＝時局産業における既経験労働者の移動制限によってその賃金上昇を抑制しようとした「従業者雇制限令」・時局産業における未経験労働者の初任給の公定を通してその賃金の規制を意図した「賃金統制令」、5月＝過度な労働時間の延長制限を目的とした「工業事業場就業時間制限令」、10月＝9月18日を基準として1年間労働者の賃上げを禁止した（「物価統制令」の一環としての意味をもつ）「賃金臨時措置令」、などが相次いで打ち出されていくのである。そしてその場合このような賃金統制を末端で支えたものこそまさにこの産報運動に他ならなかった。

すなわち、以上のような賃金統制が円滑に進行するためには「全産業人の積極的自発的協力を得、有機的連関性を保持して、事業場に浸透反映するに足る産業労働組織が必要である」が、そのような固有の役割を、この産報運動が現実的に果たすことになったのである。なぜなら、すでに確認したように、産報体制は「国民運動」的性格を欠落させたまま国家労務政策の一環に包摂されていく以外になかったが、そうである以上、この産報運動が、「産報会組織を媒介にした産業人の国策への自発的協力体制」を構築するという課題を担わされていくのはいわば当然だったからである。こうして産報運動は、単に産業報国を目的とした一種の理念的・精神的運動であつたのみならず、国家労務政策の一端に位置づけられることによって、賃金統制という現実的経済機構の一部としても機能したことが重要であり、この点においてこそ、産報運動は「国家の権力的統制方向に照応し、全産業人の協力機構を通じ、之を有機的に、合理的に処理して、その実効を挙げんとするもの」だという、産報運動の独特な一面も始めて明確になる

といえよう。

さらに構造的論点の第2は(b)産業報国運動に対する労働者・労働運動の対応であろう。ここでは、当時において最大の組合員数を組織し、労働運動における主流的位置にあった「全日本労働総連合」（「総同盟」）を労働運動の代表として取り上げ、この総同盟が産報運動に対してどのような方針を提起したかをみてみたい。さて総同盟の産報運動へのスタンスは以下のようなプロセスで推移する。

まず前半段階では協調会の「労資関係調整方策」に対して批判的態度がとられた。つまり、「この案が積極的に労働組合の発展を期するものでないことは明瞭なことである」と主張されて協調会方針への消極的意向が示されるが、その場合反対理由としては次の2点が大きい。まず1つは労働組合の存続およびその独自性の維持への懸念であり、産報運動の国家規模での展開の中で労働組合の組織としての生存が危ぶまれているわけであろう。そしてもう1つは——結局同じことに帰結するが——労資関係の調整は労働組合と資本との間の「自主的」交渉によって進められるべきであるにもかかわらず、この「方策」案のように協調会レベルでそれが行われることになれば労働組合の存在意義が否定されかねない、という批判に他ならない。以上の2つの反対理由はそれぞれ妥当なものと思われるがその反対姿勢はすぐに一頓挫をみる。

そこで後半段階へと目を移そう。さて、全産連の強力なバックアップによって産報運動が具体化してくると総同盟の対応は微妙に変化していく。すなわち、「労資関係の調整は自主的労働組合による労資の自主的協力関係の確立が原則であるが、自主的労働組合の未発達なる現状が今日非常時応急対策として、産報会案を生ましめている」という主張に立脚して——以下のような批判点を辛うじて掲げながら——産報運動への参加を決定してしまう。その際に一応は留保した批判点とは、主にその「組織方針」に関

わる以下のような点であった。それは2つに整理できるが、その1つめは、このような組織方針にあっては国家の監督指導機関の設置が不可欠の条件だとみる論点である。というのは、——総同盟の立場からすれば——産報会は「一工場、一経営における作業場の統制関係をそのまま労資調整のための組織にも転用せんとするもの」であるから、もし国家の適切な監督指導がなければ、「産業報国の名の下に労働統制を資本家の手に委ねて顧みざるの結果となる」という認識が否定できない、からである。ついで2つめは、産報会と労働組合との相互関係に関する論点に他ならない。つまり、産報会案では産報会は既存の労働組合と競合的關係に立つものではないとされていたが、一方では、この産報体制によって労働組合の勢力を弱めようとする資本家および厚生省側の意図も明白であった以上、総同盟としては産報会が労働組合に代位するに至る事態を極度に警戒せざるをえなかった。まさにそのような背景があって総同盟は政府に対して「産業報国会は寧ろ既有的労働組合との協力関係に立つ」との方針の明確化を要求したわけである。

しかしいづれにしても、以上のような一定の要求を条件にして総同盟の産報運動への参加は決定をみた。というより、そもそも総同盟は、「挙国一致強化のためには、労働組合の自主的組織によって上からの労働統制を下から強化する必要はますます過重せられる」として、挙国一致体制の下における、労働統制に果たす労働組合役割の重要性和労資協調関係強化の必要性を認めていた限り、産報運動形成に対する総同盟と政府との認識の差は決して大きくなかったといわねばならない。そこに残されていた認識上の差異は、せいぜいその労資協調と労働統制の実行を労働組合の独自性・自主性を存続させて行うか否か——という点に限られていたといふべきだが、これ以降の過程で、労働組合の自主性の維持というこの論点さえもやがて解消に向かう以外にはなかったのである<sup>9)</sup>。

ついで第3の構造的論点として(c)産業報国運動に対する資本側の対応が検討されねばならない。さてすでに考察した労働側の産報運動への対応関係が、労働組合の自主性解体過程としてほぼ一元的に把握可能なものに対して、資本側の対応に関してはそのような一元化は困難である。そうではなく事態の推移とともにその対応関係が変化していくのであるが、その転換過程を以下では4つの局面に区分してフォローしてみよう。まず1つめは「労資関係調整方策」策定に関わる第1ステージ段階であって、この段階においては資本家団体は産報運動形成に対してむしろ能動的役割をこそ果たす。すでにふれたようにこの「方策」の中では「事業一家および家族親和」の精神に立脚した「労資一体化」の下での産業発展が唱われていたが、この「方策」作成に関して中心的役割を發揮した人物こそ「全産連」の活動を実質的に担っていた膳桂之助・森田良雄及び民間企業の労務担当者に他ならなかった。その場合、資本側がこの「方策」に盛り込もうとした意図は以下のような点にあったとみてよい。

すなわち、「従来の階級対立の思想を棄て真に産業関係者が一体となるには今日を措いて外にない」という認識のうえで、企業に対する国家統制を極力回避しながら——企業への国家の強力な統制は経営者の立場からは絶対に認められない、というのが膳の基本的立脚点であった——、この労資関係の精神によって当面の争議防止だけでなく戦後の混乱期をも克服可能な労資関係の構築を目指すということ、これである。このような意味でこの第1段階においては、資本側の利害は産報運動のまさにバック・ボーンをなしていたというべきであるが、そのことを通して、産報運動が、全産連を中軸とする資本側の労働者対策と表裏一体となって開始された事情もまた明白になるであろう。

そのうえで第2ステージは産報運動における政府の指導権掌握の段階であり、この局面では資本側の産報運動への反対姿勢が一転して強硬

になる。先にもふれたように、政府によるこの指導権確立によって「産報組織と行政機構の一体化」＝「産報会の行政末端への位置づけ」がすすみ、その結果、企業労働者はこの産報組織を通して厚生・内務両省の統括下に置かれていくことになるが、資本側にとってこのような構想は断じて容認不可能なものであった。そこで全産連はこの構想に抵抗を示して厚生省と対立関係に入り、政府の産報会運営に対する介入を拒否しつつ産報運動は産業人自身の運動であるべきという立場から、以下のような要望を發表するに至る。つまり、①「事業一家の精神を昂揚する従来の綱領」を存続させること②各産報会の運営主体は経営者としその自主性を尊重すること③運動の根本方針や重要事項の決定に関する産業界の参加を保証すること、などに他ならず、この主張を通じて、産業界＝資本家を無視した産報体制のあり方に対する批判姿勢が堅持されたといつてよい。

ついで太平洋戦争が現実のものとなる41年に入ると局面は再度の転換をみせて第3ステージを迎えていく。その場合、転換の直接的契機は大日本産報会の理事長に非内務官僚である住友出身の小畑忠良が就任したこと（41年7月・東条内閣）にあるが、この小畑の主導で実現した中央本部の機構改革が「再度の転換」を呼び起こすことになった。すなわち、理事長を中心とする一連の機構改革がすすめられたが、その中でも特に重要なのは、全産連の労務専門委員会を統合しつつ大日本産報会の内部機構として新たに設置された「勤労協議会」であって、この組織の設立主旨は「全国の単位産業報国会に於ける中堅指導者の動員網を確立」しそれによって「中央本部の協力会議的役割を担当せしめん」とする点にこそ置かれていた。

まさに以上のような機構改革の結果、産報運動全体においても次のような2つの変化が進行していくことになった。つまりまず1つは中央本部の役割に明確な歯止めが設定されたことであり、中央本部はこれ以降もっぱら精神運動と

配給福利厚生運動を通して各産報会の活動を援助することにその活動範囲を限定されていく。その意味で産報運動における資本側の自主的な活動余地がそれだけ温存されたとみてよいが、そのうえでもう1つには——そのことの組織人事上の帰結として——中央本部における官僚支配力の後退という現象も重要であろう。そしてこの官僚勢力の低下を条件としてこそ、産報運動を資本側自身の運動へと切り替えていく方向性も明確になるのであるが、要するに、このような第3ステップの中において産業界の意向に沿った産報運動への転換が進行した、と意義づけ可能であろう。

そして最終的段階は43年の「中央勤労協議会」設置に帰結する第4ステージである。さて太平洋戦争の進展＝戦争経済の行き詰まりの露呈化は産報運動における「国民運動」的性格の強化を不可欠にした——もっともその実際上の不可能性については繰り返し指摘した通りだが——が、そのための1つの対応策として43年4月に「中央勤労協議会」の結成をみる。これは、全産業人の意志を中央本部に結集することが必要だという認識から、既存の6つの「地方勤労協議会」の中央機関として中央本部に設けられたもの（委員長＝小畑理事長）だが、その設立主旨は、表面的には経営者の意向の結集を図りつつ「国民運動」的性格の強化を目指す点にあった。しかし実際の効果はそのような一般的役割にはとどまらず、この「中央勤労協議会」の設置は、むしろ産報運動を産業人自身の運動として再編することによって資本側の意向に即応した体制を構築すること——を促進することに連結していった。

要するにこの第4ステージにあっては、以上のようなことを背景として、産報組織が企業別に編成されるとともにその運営は——産報運動という名目の下に——まさに経営者中心に展開されていくものとして再編されたと結論してよい。こうして資本側の産報運動への対応関係もその結末に到達した。つまり、いまや産報会は

企業の労務管理体制の中に完全に包括されるに至ったのであり、それを通してそれは、資本の指揮権の強化＝「事業一家主義」の徹底化に寄与していく1つの補完的体制としてこそ確立をみた、というべきなのである。

〔3〕以上、産報体制の「構造」をいくつかの論点に即して考察してみた。それを前提として最後に第3に、この産報運動の「活動・機能」にもふれながら、(3)その労資関係上の「本質」を全体的に総括していくことにしよう。まずその前提として(a)産報体制の「組織化状況」を概括しておく。40年末で産報会数＝約6万、結成事業場数＝約10万、会員数＝約481万人となるが、それを特に常時使用労働者100人以上事業場(5423)に限定するとその事業場組織率は94%、また労働者組織率は84%に達する。その点で、官営企業を除けばほぼ大部分の企業がこの産報会に包括されていったことが明白であろう。その結果、すでに確認したように労働組合は解散に追い込まれていったが、例えば100人以上企業のうち労働組合の存在していた事業場が39年末＝211だったのに対して40年末には11に激減しているのである。

ではこのような状況の中で(b)産報運動はどのような「活動」を具体的に展開したのだろうか。といっても、産報運動の活動内容は決して固定的ではなくいくつかの局面転換をとげている。まず前半段階の産報会結成時点では「懇談会」活動がその中心に置かれ、そこで決定をみた事項が実施に移されていくというプロセスを経る。その場合、この「懇談」の内容としては例えば「産報精神の把握」(29%)、「一般国策協力」(15%)、「能率の増進」(11%)、「待遇」(3%)、などとなっており、その点で、職場の日常的な諸問題の解決と時局認識および国策協力がその中核を占めていたといえてよい。言い換えれば、この産報会における「懇談会」は、賃金など労働者の資本に対する要求を提出・交渉する場として位置づけられているのでは決してなく、時局認識の昂揚や国策協力などを目指した労働者

相互の「申し合せ機関」という色彩が極めて濃いとみる以外にない。したがって、産報会に——政府の期待とは裏腹に——戦時期における種々の労働問題を解決する力能がなかったことはいわば最初から明らかだったというべきなのである。

ついで、大日本産報会成立という後半段階に入るとその活動内容に一定の変化がみられていく。つまり、従来の「懇談会」方式では労働問題の処理が困難なことに加えて生産力拡充における労務管理の重要性が増大したため、産報会の全面的組織化完了を意味するこの大日本産報会では、すでに機能不全に陥っているこの「懇談会」中心の活動方式からの転換が求められることになった。そこでまず第1段階として、この大日本産報会の「事業計画概要」（40年11月）において、特に「労務統制への協力」に1つの強調点が置かれるように変更され、具体的には「労務管理の指導」「賃金協定の指導」「転職相談への協力」「労働紛争争議の防止調停」などが重点項目として挙げられた。こうして、労務統制への積極的関与が転換の大きな焦点であることがわかり、そこにこそ産報会段階からの活動内容的な進展がみとれるが、このような進展はさらに第2段階へと結びつく。つまり、41年9月には「臨戦体制下の新目標」が策定されて第2段階に入り、そこでは①「勤労秩序の確立」—労働統制の強行によって崩壊しつつある勤労秩序を産報組織によって再建・強化しようとする運動②「勤労総動員」—労働者の産報精神の昂揚による職場秩序の確立と生産性向上をめざす運動③「生産力増強」—経営者による労働者の勤労意欲鼓吹にもとづく生産性の最高度発揮を求める運動、という3大目標が示される。したがってこの「3大目標」からも明らかなように、同じく労務統制に関与するといっても、第1段階における行政のいわば「補助的」役割から、この第2段階では産報組織がその中軸的機能を果たすように進展しているわけであり、その点からまとめていえば、「前半段階→後半第1段階→

後半第2段階」という過程を通して、この産報運動活動は、労務統制への介入強化という側面で一定の変遷をとげていったと結論可能であろう。

以上を前提にして最後に(c)産報運動の「本質」が総括されねばならない。さてこの産報運動の「本質」はその初期段階における「労資関係調整方策」の中に最も鮮明に表現されている。もっとも、いうまでもなく「方策」で示されたこの理念内容がそのまま最後まで一元的に貫徹されたわけではなく、——すでに具体的にフォローしたように——その展開過程の中で、政府による指導権掌握によって産報運動が国家の労働統制の一環に包摂されて一旦はその理念上の変更をみることもなるが、最終的には、特に資本主導による「勤労協議会」の設置を通して、この「方策」で明らかにされた全体的理念が産報運動の「本質」として貫かれていったと把握可能である。そこでこのような視点から「方策」で提起されている理念を解析してみるとそれは以下のような論点を包含していることがわかっていく。

つまり、①産業は「事業者」および「従業者」各自の「職分」によって結ばれた「有機的組織体」であること②その場合この産業の使命は産業の発展により「国民の厚生を図り、国家の隆盛、人類の文化」に貢献する点にあること③この使命達成のために「事業者」・「従業者」両者は「一体」とならなければならないこと④それを通じて「事業一家・家族親和」の精神で国家奉仕のため、自己の「職分」を全うしなければならないこと、これである。要するに、この理念は、労資間の階級対立＝利害対立を否定しつつ労資関係をむしろ「職分」＝「使命」の相違として規定し、その上でそれを立脚点にして産業上の国家的目的に基づいた労資の「一体的」統合を主張するもの、となっている。したがってその意味で、「国家的使命に対して、事業一家的精神にもとづき、一体化された労資が、その自己の職分を尽くすこと」、という論理構造にこ

そ、この産報運動の基本的「本質」があると総括してよいように思われる。そしてその際特に注目されるべきは、この「事業一家」的「職分」論が、労資の利害対立を認めた上でその統合・有和を説くいわゆる「労資協調主義」をさらに超えていることであって、そのことは、日本における戦時統制経済の危機的展開が一般的な「労資協調型体制統合」ではもはや処理不可能であり、それをさらに一段深化させたこの「事業一家の職分」論に立脚する「産報型体制統合」によってしか対応できなくなったこと、をまさに如実に示しているという以外にないであろう。

### 3 戦時統制経済の経済政策体系

〔1〕これまで考察してきた「景気循環」および「労資関係」の2つをさらに総括するものとして最後に、この戦時統制経済における「経済政策体系」へと目を転じていこう。その場合の問題焦点はこの国家経済政策体系が戦時統制経済の展開を現実的に遂行したという点にこそあるが、そうであれば、経済政策体系を考察していく際の基本ポイントが「戦時統制経済の現実化」という点に設定されるべきなのは当然である。そしてその点が確定できれば、この戦時統制経済の1つの「完成体」こそいわゆる「経済新体制」に立脚した「統制会」体制に他ならない以上、ここでの経済政策体系の検討がこの「統制会」体制に即して行われなければならないこともいうまでもないであろう。

そこでこの統制会体制の展開に焦点を合わせて経済政策体系<sup>10)</sup>をみていくが、最初に第1に(1)統制会体制の「成立過程」が概観されねばならない。以下では統制会体制の成立プロセスをさしあたり次のような3つの段階に区分してフォローしていくが、まず(a)第1段階は30年代後半の時期である。この段階では、30年代前半の「重要産業統制法」(31年)に代表される産業政策の延長という性格をなお消去しえない統制形態(産業統制)が、36年の2・26事件や37年

の日華事変の勃発を契機として国家権力主導型の「直接的」官僚統制へ移行した点が特徴をなす。つまり、戦時経済の本格化と国家主義イデオロギーの公認化によって物資・資金・労働力に対する直接的需給調節の必要性が急激に高まったため、従来の産業統制にもはやとどまらない直接的かつ官僚的な経済統制への転換が不可避となったのであり、その頂点に立つのはいうまでもなく——戦時経済統制の全面的体系化を意味する——「国家総動員法」(38年)に他ならない。

しかし国家総動員法に端的に集約されているこのような直接的官僚統制が所期の実効を挙げえなかったことはいうまでもなかった。それどころか、戦時経済の長期化・国際環境の悪化・原料資源の隘路の表面化などによって統制経済の展開困難が明白になるに及んで、むしろ官僚統制の「弊害化」こそが指摘され始めていく。その場合、この「弊害」としては官僚統制の過度の強化に制約された「民間の主体性の喪失」という論点を中心となったが、まさにこのような「弊害」の克服を意図して局面は次ぎの第2段階へと転回していくといつてよい。

ついで(b)第2段階は40年のいわゆる「経済新体制」の時期である。つまり、40年5月に近衛文麿を中心として「新党」が結成され、それを推進体にして一国一党制を標榜する「新体制」運動が始まったが、その運動は周知の「大政翼賛会」となってまず結実する(40年10月)。このような政治面における「新体制」のまさに「経済版」こそこの「経済新体制」に他ならず、それは、同年7月に成立した第2次近衛内閣が発表した「基本国策要項」にその出発点をもっていた。というのも、この「要項」で「官民協力による計画経済の遂行特に主要物資の生産、配給、消費を貫く一元統制機構の整備」が提起されていたからであるが、このような方向性をふまえてそれを現実化したものこそ12月閣議決定の「経済新体制確立要項」なのであった。

その場合あらかじめ注意が必要なのは、この

「要項」案作成の過程で「要項」の基本理念に関して、その立案に当たった「革新官僚」グループと財界＝資本との間に激しい対立抗争があった点であろう。いうまでもなく、一方の政府側が、国家統制の一層の拡大強化を意図しつつ資本主義体制の根幹をなす「営業の自由」と「資本利潤」の否定をも指向していたのに対して、他方の資本側はこの案に猛烈な反発を示した。例えば、財界側は、生産増進のための「新体制の樹立と統制の強化」＝「国家目的による活動の制約」を認めながらも、それはあくまでも「自由主義経済」に基づく「正当な利潤」を前提にしたものであり、「所有と経営の分離」や「営利思想ノ排除」の主張はむしろ社会主義化に他ならないとして反対論を展開したわけである。そしてその結果、このような財界の主張は、内閣における「要項」最終案決定過程の中で基本的に反映されることとなり、具体的には、「所有と経営の分離」に行き着きかねない、「自由主義企業体制の改革」や「企業経営の公共性」などの文言が削除されたり、企業体制のもつ「資本、経営、労務の有機的一体たる」性質が認められつつその「民営を本位」とする点も確認されることとなった。こうして、この政府＝企画院と財界との「要項」案をめぐる対立は基本的には財界の「巻き返し」の成功という形で一応の決着がついたのである。

そのうえで(c)最後の第3段階こそ「統制会」設立の時期に他ならない。さていま確認したこの「要項」に立脚してその現実的立法化が模索されるが、例えば商工省などが意図した「産業団体法」や「産業組織法」という単行法は結局実現には至らず最終的には「国家総動員法」の「改正」（第18条の統制「組合」に関する規定を統制「団体」の規定に改正し、政府によるその設立命令権、統制団体への強制加入条項等を規定した）という手続で実施がはかられた。そしてこの「改正総動員法」に基づいて勅令「重要産業団体令」が制定をみ、まさにこの「団体令」の中で統制会が規定されていくことになる<sup>11)</sup>。

こうしてみると、この中で確認できる統制会体制の基本的基調としては「国家主導による上からの統制強化」という性格が極めて濃厚であることが否定できない。その意味で、先にみた「要項」策定過程においては——資本側からの強硬な反対攻勢によって——後景に退いていた国家主導性という方向性がこの統制会への現実化過程において再度明確化されていったことが無視できないわけである。

〔2〕以上のような「統制会」体制の「成立過程<sup>12)</sup>」をふまえて次ぎに第2に(2)この統制会体制の「構造的論点」にまで考察をすすめてみよう。そこで最初に第1の構造的論点は(a)統制会体制を巡る所轄官庁間の不整合の問題である。まず一般的にいて各中央官庁の間に統制会体制の確立に対するスタンスの相違があり、「団体令」の立案組織である商工省が統制会形成の推進派であったことは当然なのに対してその他の産業関連官庁はむしろ消極的であって、例えば、通信省＝「電力国家管理構想」、運輸省＝「海運国家管理構想」、農林省＝「水産統制会社設立」、などという「一業一社の国策会社方式」こそが指向されていた。そのような背景が潜在的に存在したうえに、さらに具体的には、産業別に1つの統制会を設立して監督権の一元化を図ろうとする商工省プランに対する他省庁の反発が強かったことにより、この統制会体制確立に関わる官庁間の「セクショナリズム」が特に大きく表面化していったわけである。

このような官庁間不整合に対して財界などから強い批判の声が上がったのはいうまでもないが、統制会設立に関するこの官庁セクショナリズムが日本における統制会体制の弱体化に連結していくのは明白なことであった。その場合、この官庁間不整合の理由としては以下の2点が重要であり、まず1つめは、この統制会体制を実際に運営していく主体である中央官庁について——「新体制運動」の重要な一環を占めるはずであった——いわゆる「官界新体制」の整備が政府の「かけ声」にもかかわらずほとんど進捗

をみなかった点であろう。その意味で、この統制会体制を展開させていくために不可欠な行政機構上の再編整備が極めて不十分だったと言う以外にはない。そのうえで2つめは、このような統制会体制の構築が各企業＝生産点レベルからの「下からの運動」によって進行したのではなく、むしろ「上からの統制」によっていわば権力的にすすめられたことに起因している。つまり——産報運動の場合と同様に——この統制会体制においては「国民運動」的性格が極めて弱かったという以外にないが、運動としての自主性のそのような欠如こそが（その欠陥を補うものとして）統制会体制展開における官庁主導性を引き起こし、ひいてはそれが官庁間不整合を帰結させたとみるべきなのである。

次に構造的論点の第2は(b)統制会と財閥との連関についてである。その場合この問題の焦点は、財閥における経営組織構造とこの統制会体制下でのそれとの衝突という点にこそあるといつてよい。すなわち、まず一方で、この統制会体制で構想されている資本蓄積構造は、国家政策を基本的前提にした産業別統制会組織に基づきながら、当該産業部門に関わる原材料・製品・労働力・資金の需給を一元的に統制することによってこそ成り立っている。その意味でこの「統制会型体制」は、個別企業の枠を超えて当該産業部門を統制を通じて横断的に結合した、いわば「ヨコの統制原理」を基盤にして形成されていると考えてよいが、他方の「財閥型体制」はそれとは決定的な対立関係に立つ。なぜなら、周知のように、三井・三菱・住友などのいわゆる総合財閥は、持株会社である財閥本社を頂点にしつつ生産・流通・金融などの全産業部門に子会社・孫会社を配置した多角的なコンツェルン形態を構成していた以上、そこにおける人事・資金・原材料調達・製品販売などに関する基本的運動が「本社」による上からの一元的指令によって規制されていたのはいうまでもない、からである。

このように整理できれば、統制会における「ヨ

コ型」に対して、財閥組織にあつてはむしろ「タテの統制原理」こそが明白だということになる。しかしそうなれば、統制会＝「ヨコ型統制」と財閥＝「タテ型統制」とはその原理上決定的に対立せざるをえなくなるわけだから、そのような不安定な関係に制約されたこの統制会体制が、「経済新体制」によって期待されたような強力な「指導者原理」などを発揮しえなかったのもいわば当然であつた。要するに、日本型独占組織の歴史的特質からしても、統制会体制におけるその弱体化は最初から運命づけられていたというべきなのかもしれない。

そのうえで第3の構造的論点は(c)中小商工業の位置づけに他ならない。端的に言えばそれは、統制会体制における財閥中心の大企業集団と中小企業グループとの組織上の衝突・摩擦問題であり、この問題もまた統制会体制の1つの弱点を構成した。つまり、前述の「要項」においてこの「中小企業」はやや異なるいわば「二重」の視点からその位置づけが与えられているといつてよく、まず一面では、「中小企業は之を維持育成する」と規定されて中小企業の独自の・自立的な発展が指向されている。しかしそれだけではなく他面では、「但し其の維持困難なる場合に於ては自主的に整理統合せしめ且其の円滑なる転移を助成す」と規定されているから、ここではむしろ中小企業の大企業集団への「円滑な」統合化こそが目指されていると言わざるをえない。こうしてこの2つの方向性は相互に対立・矛盾する関係にあることになるが、前者が産業界・政府両者からする一種の「建前」であるのに対して、「統合化されるべき対象としての中小企業」という後者の「統合論」こそ、結局、戦争体制強化＝「生産重点主義」を最大の目的とする「新体制」にとっての本質的追求課題になる以外になかった。

しかし、この「統合論」が統制会体制の「本音」であることに1つの必然性があつたにしても、それが独自の問題性を帯びざるをえなかったこともまた否定できない。というのも、周知



のごとく、中小・零細企業の極めて広範な存在とそれの経済全体に対する影響度の大きさこそが日本資本主義の1つの決定的特質である以上、このような「統合論」型の統制会理念では日本経済の構造的特質にむしろ背馳し、したがって日本経済の構造的問題を適切に処理していけないことは明白だからである。こうして、この中小商工業の位置づけという論点においてもまた、統制会体制の未整備性という性格が表面化していると結論する以外にないであろう。

〔3〕以上までで統制会体制におけるいくつかの「構造的論点」を考察してみた。そこでこれらの検討を前提にして最後に第3に(3)この統制会体制の特質を整理しながらその体系的「本質」を抽出していくことにしたい。そこで最初にその前提として(a)統制会体制における「特質」をまとめておくと、そこでは「政府」と「財界」=資本との間の、統制会体制に関する理念上の対立・抗争の大きさが特に顕著といってよい。この点についてはこれまでも何度か指摘したが、あらためて総括してみると、政府=「革新官僚」と「財界」=資本とは、共通に「経済新体制」を標榜しつつも、前者がいわば「国家社会主義」的方向に立脚しながら国家統制の強化を志向したのに対して、後者はあくまでも利潤原理を前提として私的資本の自律的統制を目指した、という関係で、決定的に相違するスタンスに立っていた。しかも、統制会体制確立の具体的過程をみても、「政府側主導→財界の巻き返し→政府側意図の貫徹」という形において、その政策的イニシアティブに関する一定の変遷が免れ得なかった。したがってそれらのことから結局、統制会体制の理念と制度的枠組みについては、「革新官僚」・「財界」両者における妥協の産物として形成をみた点にまずその基本的特質があることが明白であろう。

そのうえで次ぎに(b)統制会体制の「意義」にすすもう。さてこれまでにやや具体的に検討してきたように、統制会体制の統制理念ないし組織原理としては以下の4点が特徴的であった。

すなわち、①「公益優先」②「生産重点主義」③「指導者原理」④「官民協調」に他ならないが、まさにこれらの4つのポイントを巡ってこそ上記の「官民対立・妥協」も生じていたし、さらにその相互関係の中にこそこの局面における統制会体制の意義が内在しているともいえる。そのような視角に立ってこの4点の内容を確認しておくと、まず④は、「官」と「民」の関係における「民」の自発性・積極性を強調することによって戦時経済の内発的能力の拡張を目指したものであった。言い換えれば、「官」は統制計画の大枠のみを提示しその実質的運営はむしろ「民」の自律性に任せようとする側面にこそ、この論点の強調点があるとみてよいのであり、その意味から「統制会の本質は……内からの自律的企業共同体たることにある」とされるわけである。次ぎに①では、このように統制会は「民」の自発性に委ねられるべきだとはしてもそれは決して無前提的ではなくその「目的」が見失われてはならないことが強調されていく。つまり、この統制会には「旧来の実業者に欠けていた1つの新しい資質」=「公益」が「追加」されねばならないとされ、この「公益」の内容として「つねに国民経済の全体的立場から物事を把握し、国家的見地から業界を組織的に指導していくといふ任務」が明示されるといってよい。

さらに②はいうまでもなくこの①の直接的表現を意味している。すなわち、「公益優先」の意味内容をごく一般的に言えばそれは資本主義体制の維持ということになるが、この戦時統制経済期に即してより現実的に把握すれば、それが戦争体制遂行を可能にする「高度国防国家体制」の構築以外にないことは当然であろう。しかも、——これまでに繰り返しみてきたように——国際経済関係からの遮断・国内原材料資源の枯渇・労働力の絶対的不足によって戦争体制の持続的展開が著しく困難になっている状況にあっては、この「高度国防国家」の建設とは何よりも「生産力の拡充」を意味する以外になかった

のである。そのうえで最後に③は以上の3論点を遂行していく場合の運営形態の特殊性をあらわしており、それは、統制会体制においては「個人の創意を尊重してその指導に委ね、同時に必要にして適切な権限をこれに付与し、さらにそれについての責任の帰属を明らかにする」という、ナチス・ドイツ型の独裁型組織原理に立脚した組織論に他ならない。その際、日本においては、特殊日本的な「官僚主義」や「無責任体制」に制約されて強力な権力に裏付けされた（ナチス型の<sup>13)</sup>）「指導者原理」が実現しなかったのは周知のことだとしても、「高度国防国家」=「生産力重点主義」実現のために「強靱な統制機構の力」をもった「指導者原理」が一応は追求されたことは無視できないといえよう。

このように4論点の立ち入った意味内容を確認してみれば、その4論点は結局以下のような構造で相互に関連していることがわかっていく。すなわち、戦時統制経済の行き詰まりを打開するためには民間経済の主体性を促進・活用することが不可欠でありそのために「官と民」との協調が必要となる（④）が、しかしこの「民」の自律性尊重は単なる私的利潤原理の拡大に帰結してはならずあくまでも国家目的の遂行に適合するものでなければならない（①）。そしてその場合、この戦時統制経済にあってはその国家目的は「生産の拡充」という「生産力重点主義」以外でありえようがなかった（②）が、日本が直面した困難な経済条件の下では、この課題は「指導者原理」という強力かつ効率的形態で運営される他はなかった（③）——という構造、これである。要するに、「官」と「民」とは、統制会体制において平面的に対立・妥協したという単純な構図を描いたのではなく、以上の4論点の相互関係の中でまさに1つの構造的関連を形成しながら戦時統制経済の課題を全体的に担った、と整理されるべきなのである。

以上のような「特質」と「意義」を考慮して最後に(c)統制会体制の体系的「本質」を総括してみたい。さてこのように論理をたどってくる

と、この統制会体制は、戦争体制の構築と遂行を最終課題とした、「国家利益」と「資本利益」との一種の「統合体」に他ならないことが明白であろう。その点を再度確認しておけば、まず「生産力重点主義」という「国家利益」の貫徹を大前提にして「公益優先」を基礎にしつつも、それを一方的な国家管理で実行するのではなく民間資本の「主体性」を一定程度組み込みながら——しかも効率性と責任体制を考慮して「指導者原理」を採用しつつ——「官民協調」という方式で展開していく、というパターンが追求されたのであり、その意味でそこでは1つの「官民統合体制」が形成をみたといえる。

換言すれば、戦争体制の構築・展開は民間資本への一元的抑圧を意味する「官僚的・直接的統制」のみによっては遂行不可能であり、そのためには私的資本活動の一定の「自由」確保が不可欠だという事実がそこに逆照射されているといってもよいが、要するに、戦争体制遂行を課題とした「官民統合体制」の体制的形成というまさにこの点にこそ統制会体制の体系的「本質」がある——と総括可能なのである。

しかしこう総括できれば論理の射程はさらにもう少し延長可能である。そのポイントは、いま確認したようにこの統制会体制の「本質」が——両者の対立・調整・妥協メカニズムを前提的装置とした——「官民統合体制」の形成という側面にあるとすれば、それはいわゆる「現代資本主義」=国独資の体制的特質とほぼ全面的に重なり合う、という点に関わる。つまり、いまこの現代資本主義<sup>14)</sup>について立ち入った議論はできないが、それが、体制的危機の克服という国家的課題（公益優先）を大前提としながら相互利益の「対立・調整・妥協メカニズム」を労資間に構築することによって統合体制の形成を目指す点に、その重要な本質的内容をもって以上、これまでフォローしてきた統制会体制こそこの現代資本主義のまさに戦時統制的特殊日本型の一現象に他ならない——と整理することもできるわけである。もしそこまで考察

範囲を拡大してよければ、戦時統制経済における現代資本主義の特殊日本型パターンの一環としてこの統制会体制を位置づけること、このようなあり方にこそ、統制会体制の最も深められた「本質」が存在するように思われる。

### おわりに

最後にいくつかの方法的総括を提起して全体のまとめとしたい。そこで方法的論点としてさしあたり(1)日本における現代資本主義成立期をなす「1930年代体制」との関連(2)戦後改革を起点とする戦後体制論との関連、の2点を取りあげて概括していこう。

まず第1に(1)「30年代体制」との関係が検討されなければならない。周知のように、日本においては、資本主義の体制的危機の下で「階級宥和策」と「資本蓄積促進策」とを手段としながら国家による体制組織化をその課題とする現代資本主義は、高橋財政期を画期とする30年代にその成立・確立をみた。その意味で30年代こそ日本資本主義の現代的出発点だとしてよいが、そう考えた場合、これまでに検討してきた「産報体制」および「統制会体制」を中軸とする戦時統制経済期（「40年体制」）は、現代資本主義確立期としてのこの30年代期とどのような関連に立つのかがあらためて問題になってこよう。そしてその点に関する論理構成は以下のような「二重性」を成している。

すなわち、まず1つの側面として、金輸出再禁止＝管理通貨制への移行を条件とした財政・金融政策を通して「階級宥和策」と「資本蓄積促進策」とを展開し、それによって体制の安定化を追求するという、30年代に確立をみた現代資本主義の「基本的課題」が、この「40年体制」においても、①戦時経済統制を基本ルートとした景気循環の調整②産報体制を通じた企業内労資関係の調節③統制会体制に立脚した全体的資本活動の調節、という特有な形態に基づいて貫徹していったことは明白である。その意味で、この「40年体制」がその基本的構造として「30

年代体制」を前提・継承していることはまず一面において否定できないところであろう。しかしこのような「課題」の基本的な貫徹を指摘するだけでは事態の半面にしかすぎない。そのうえでもう1つの側面として、「40年体制」においては以上のような現代資本主義の「課題」が「産報体制」および「統制会体制」という戦時統制経済によって遂行されたことがいうまでもなく決定的重要性をもっている。換言すれば、日本における現代資本主義的「課題」は、①単なる労資協調という次元を超えた——もはや個別労働組合の存立自体をも否定する——「事業一家制的職分論」に立脚した「産報体制」と②——企業の自発性はそれなりに維持しつつも——国家目的を基本前提としつつ個別企業の自律的利潤原理を解消した「官民統合体制」に基づく「統制会体制」、との2つの固有な統制システムに則ってこそ実行されたのであり、そこには無視できない重大な特異性がある。というのも、現代資本主義の基本パターンとしてはその「課題」は——財政・金融政策および労働政策という現代的国家政策をもちろん前提にはしつつも——あくまでも個別企業の自主的資本活動を前提にしてこそ遂行されるのが通常であるから、労働組合の存立や企業活動自由の否定にまで至る極めて強い国家統制を伴ったこの「40年体制」下での現代資本主義的「課題」遂行に対しては、大きな特殊性が否定しえない、からである。この「課題」貫徹の特殊型こそ事態のもう半面に他ならない。

こう考えてみると、「30年代体制」と「40年体制」との間の基本的な「二重性」が明白であろう。要するに、「40年体制」＝「産報・統制会体制」は一面では「30年代体制」＝現代資本主義的基本構造の「基本的貫徹」形態であるとともに、他面ではその構造を強力な国家統制形態で現実化した極めて「特殊的なヴァリエーション」だったと総括可能なのである。

次に第2に(2)戦後体制論との関連を考えてみよう。さてこの論点についても論理構成の「二

重性」が指摘できるが、そのまず1つの側面は、戦時統制経済期としての「40年体制」から「戦後体制」へのいわば継承＝連続関係が確認できることである。その場合、その「継承点」は多岐にわたるが、その代表的なものとしては、①統制会体制で特に明瞭化された「企業間協調」「官民協調」などとして現実化する「競争抑制＝協調」という基本的行動理念②戦時統制経済における最優先課題としての「生産力重点主義」において強調された「生産優先主義」③年功序列・終身雇用・(個別産報を土台とした)「企業別組合」を軸とした企業システム④統制会体制において構築された「事業一家族・職分論的」イデオロギーに立脚する「従業員の共同体」という企業理解⑤企業所有関係における株主権利の弱体化⑥銀行を仲介にして実行される産業資金の間接金融的調達⑦戦時統制経済において多面的に貫徹された広範な政府規制、などがさしあたり指摘可能といつてよい<sup>15)</sup>。そうであれば、この「継承点」視角からは、「戦後体制」は戦時統制経済としての「40年体制」との何よりも直接的連続性の上にこそ、その基本的形成基盤を有している——という構造連関が浮かび上がってこよう。

しかしこの「継承」面でのみ事態を理解するわけにはいかない。というのも、上記の①～⑦論点は確かに戦後体制の基本的特徴を構成しはするが、それはあくまでも——産報・統制会体制に代表される——強い国家統制に基づく「40年体制」の下で実現された特質に他ならない以上、「戦後改革」によって戦時統制型規制が解除された上に形成をみた「戦後体制」とこの「40年体制」とがストレートな連続関係にあるといえないのはいわば当然だからである。したがってこのようなスタンスを強調して国家統制の有無ないしは強弱という点を基準にするならば、「40年体制」と「戦後体制」との間には決して無視しえない「転換」＝不連続が厳存するといふしかなく、その意味で、この「40年体制→戦後体制」という関係づけにおいても一定の「二重

性」が検出できるというべきなのである。

以上のような2論点をふまえるといまや次のように結論してよいことがわらう。つまり、一方では、「30年代体制」と「戦後体制」の間には国家統制が存在している限りそれらが直接的連続関係にあるとはいえないし、他方では、その媒介に国家統制の基本的解消という不整合が無視できない以上「40年体制」と「戦後体制」とをストレートに接続させることも困難である。そうとすれば、「30年代体制」と「40年体制」のどちらが「戦後体制」の直接的前提なのかという単純な設問自体が不適切だといふべきなのであり、むしろ「30年代体制→40年体制→戦後体制」の相互関係は最終的には以下のように体系化されねばならないと思われる。すなわち、現代資本主義の確立期たる「30年代体制」は——体制安定化という基本課題を底流に維持させながら——戦争体制構築・展開というさらに緊急な国家課題に規定されて産報・統制会体制に代表される国家統制的特殊型の「40年体制」に一旦は転換したが、その後「戦後改革」による国家統制の基本的撤廃によって、「30年代体制」の中で確立をみた現代資本主義の基本課題はより適合的かつ現代的システムの下にさらに「戦後体制」として再編されていったこと、これである。つづめていえば、戦時統制経済としてのこの「40年体制」は、「30年代体制」と「戦後体制」とを、現代資本主義的課題を軸点にしなから、「国家統制の構築と解消」の論点から結びつける、まさにその分水嶺だと総括されるべきであろう。

- 1) 拙稿「日本における戦時統制経済の展開」上・中(『金沢大学教育学部紀要』第44・45号)参照。
- 2) 戦時統制経済期の景気動向について詳しくは、武井・岡本・石垣編『景気循環の理論』(時潮社、1983年)第2編第3章、山崎隆三編『現代日本経済史』(ミネルヴァ書房、1985年)第4章、をみよ。

- 3) 42年日銀法改正に関しては吉野俊彦『日本銀行制度改革史』（東大出版会，1962年）を参照せよ。
- 4) 信用創造理論については拙稿「銀行組織と信用創造」（『経済学』第54巻第2号，1992年）参照。
- 5) 換言すれば，戦時統制経済期のこのいわば「異常な」景気拡張は，その本来的可能条件を欠いた，国民生活のまさに破壊の上にものみ存立し得た1つの「徒花」にすぎなかったと総括されるべきなのである。
- 6) この産報に関しては，芳井幸子「産業報国会」（『体系・日本現代史』第3巻，日本評論社，1979年，所収），大石嘉一郎編『日本帝国主義史』3（東大出版会，1994年）第7章，などをみよ。
- 7) こうしてこの「要項」において産報体制の基本像がほぼ示されていくが，このような協調会の提起に対して労資相方からも基本的な同意が寄せられていく。
- 8) その点は，労働組合を産報へ解消することを表明した40年2月の政府方針において明白だが，このような潮流の中で，これまで産業協力という名目の下で辛うじてその存続を許されてきた総同盟などの労働組合が大日本産業報国会の成立過程において解散を余儀なくされていくのはもはや周知のことであろう。
- 9) この労働組合における自主性解体の過程は，概略①37年総同盟年次大会の局面②政府による産報運動「指導権掌握」の明確化の局面③37年7月総同盟分裂の局面，という3段階を経て展開したとみてよい。
- 10) 戦時統制経済政策の展開に関しては，東大社研編『ファシズム期の国家と社会2 戦時日本経済』（東大出版会，1979年），安藤良雄『太平洋戦争の経済史的研究』（東大出版会，1987年），前掲，大石編『日本帝国主義史』3，原朗編『日本の戦時経済』（東大出版会，1995年），などを参照のこと。
- 11) この「団体令」の中では，政府は，「重要産業に於ける事業の統制を目的とする団体」（第1条）として，「主務大臣の命令」（第8条）により「産業の種類別」に「統制会」を（第5条），さらに「一定地区に於て産業の種類別」に「統制組合」を（第38条）設立する，としてその設立義務が規定されている。
- 12) この「団体令」に基づいて，具体的には，41年10月〔第1次指定〕＝9業種12統制会（鉄鋼統制会・石炭統制会・電気機械統制会・貿易統制会・造船統制会など），42年8月〔第2次指定〕＝6業種9統制会（綿スフ統制会・絹人絹統制会・化学工業統制会・ゴム統制会など）が実際に成立をみている。
- 13) ナチス型については例えば戸塚・徳永編『現代労働問題』（有斐閣，1977年）第3章をみよ。
- 14) 現代資本主義に関しては拙著『国家論の系譜』（世界書院，1987年）第5章などをみられたい。
- 15) 最近，この「40年体制」を巡って興味深い論争が展開されているが，その内容について詳しくは，その主張者である野口悠紀雄氏の『1940年体制』（東洋経済新報社，1995年）を参照のこと。